

与論町長

令和7年度(令和6年分)町県民税・国民健康保険税申告書

令和 年 月 日提出

受付印

1月1日現在の住所	与論町	職業業種	小組合
現住所	(上記の住所と異なる場合は記入してください。)	生年月日	
フリガナ氏名		明・大・昭	
個人番号		平・令	
		電話番号(自宅・勤務先・携帯)	
		-	-

受付	
入力	
確認	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項(代理人 氏名

続柄)

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
	国民健康保険	円
	介護保険	
	合計	
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	円	円
	介護医療保険料の計	
	円	
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
	円	円
⑰～⑲ 寡婦、ひとり親控除	⑰ ☐ 寡婦控除 (死別・離婚・生死不明・未婚)	⑲ ☐ ひとり親控除 (学校名)
⑳ 障害者控除	1 氏名 障害の程度 級度	
	2 氏名 障害の程度 級度	
㉑～㉒ 配偶者・配偶者特別控除	配偶者 氏名 生年月日 配偶者の合計所得金額	円
	個人番号	☐ 同一生計配偶者(控除対象を除く)
㉓ 扶養控除	1 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額 万円
	2 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額
	3 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額
	4 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額

16 歳未満の扶養親族(控除対象外)	1 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額
	2 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額
	3 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄	控除額

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

扶養控除額の合計

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉕ 医療費控除	支払った医療費	円	保険金などで補填される金額
		円	円

1 事業	営業等	ア	円
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与等	一般	
		青色	
		白色	
	公的年金等	キ	
	雑業	ク	
	その他	ケ	
	短期	コ	
	長期	サ	
	一時	シ	
2 所得	事業	営業等	①
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	公的年金等	⑦	
	雑業	⑧	
	その他	⑨	
	合計	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪	
	合計	⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	
	勤労学生控除	⑲～㉑	
	障害者控除	㉒～㉓	
	配偶者(特別)控除	㉔～㉕	
	扶養控除	㉖	
	基礎控除	㉗	
	⑬から㉕までの合計	㉘	
	雑損控除	㉙	
	医療費控除	㉚	
	合計	㉛	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。
「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

2 免税所得	
--------	--

5 令和6年中に収入がなかった人は、下の欄へ記入してください。

(1) 下記の人から扶養されていた、援助(仕送り)を受けていた。または学生だった。

同居・住所

氏名

あなたとの続柄

学校名

年生

(あてはまる項目に○印)

(2) ア 遺族年金 イ 障害年金 ウ 失業保険 エ 生活保護
オ 預貯金 カ 奨学金 キ 傷病手当

受給期間

年

月

～

年

月

日まで

(3) その他(理由および生活費の入手など)

6 給与所得の内訳

(口給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

分離課税に係る所得税のある方は、町県民税・国民健康保険税申告書(分離課税用)をあわせて提出してください。
用紙は税務課に用意してあります。

7 事業・不動産所得に関する事項 (別途、所得の種類ごとに「収支内訳書」もご提出ください。)

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額

8 事業税に関する事項

非課税所得 など	所得金額 円	事業用資産 の譲渡損失 など	資産の種類 損失額、被災損失額(円) 円	前年中の 開廃業	開始・廃止 月 日	☐ 他都道府県 の事務所等
損益通算の 特例適用前の 不動産所得	円		円			

9 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係 る外国所得税額	

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所 得 金 額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期					イ
	長 期					ロ
一 時						ハ
				ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]		

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

12 事業専従者に関する事項

フリ ガナ		続柄		生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額
1 氏名						
個人番号						
フリ ガナ		続柄		生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額
2 氏名						
個人番号						
		所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合 計 額

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	
住所地の共同募金会、 H赤支部分、都道府県、 市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

14 別居の扶養親族等に関する事項

フリ ガナ		個人 番号		住所
1 氏名				
フリ ガナ		個人 番号		住所
2 氏名				

15 上場株式等の配当等所得および譲渡所得等の課税方式の選択 (所得税と異なる課税方式を選択する場合該当する□に✓)

- ☐ すべて申告不要→申告書(分離課税等用)は不要です
☐ 一部異なる課税方式→申告書(分離課税等用)も提出してください

17 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

18 所得金額調整控除に関する事項

フリ ガナ		続柄		生年 月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
氏名								
個人 番号								

16 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	